

## マレーシア

高等教育基金借款（HELP）

外部評価者：原口 孝子（グローバルリンク・マネージメント（株））

外部評価者の所属先は評価実施当時

現地調査：2004年10月

### 1．事業の概要と円借款による協力



事業地域の位置図



日系電子部品メーカーの技術者として活躍する卒業生

#### 1.1 背景：

マレーシアは、2020年までに高度な技術に立脚した経済社会を形成することをめざし、高等教育に力を入れている。高等教育就学者数は80年代以降増加傾向にあり、86年の大学・大学院レベルの学生総数は6万人余りであったが、国内の高等教育機関の不足から、うち2万人以上が海外の大学・大学院で学習していた。マレーシア政府は、経済発展のためには中核的な技術者の育成が重要であると考え、理工系分野を中心に大学の整備拡充に力を入れつつあるが、短期間に大学の数を増やすことは困難であるため、海外留学の拡充が必要としていた。

一方、マハティール首相（審査当時）は、欧米を中心とした経済社会の発展形態よりも日本、韓国等東アジアの経済社会形態の方が見習うべき点が多いとして、これらを今後マレーシア経済がめざす高度技術経済社会の模範とする東方政策（Look East Policy）を提唱し、日本等への留学の促進を図った。しかし、審査時点でのマレーシア政府の公費による日本留学プログラムは、同国人事院が実施するもの（84年以来年間40～100人の学生を派遣）があるのみであった。

本事業（英語名 Higher Education Loan Fund Project: HELP）は、このような背景の下、円借款による初の留学生借款事業として実施されたものである。なお、事後評価時現在、後続案件（HELP(2)）が実施されている。

#### 1.2 目的：

マレーシアの留学希望者に、日本の理工系学部に進学するための奨学金を供与することにより、同国における技術者の育成を図り、もって東方政策の実施を促進するとともに、科学技術の普及を通じて同国の経済発展に寄与する。

### 1.3 借入人 / 実施機関：

マレーシア国 / マラ教育財団 (YPM)

### 1.4 借款契約概要：

円借款承諾額 / 実行額	54 億 9,300 万円 / 53 億 1,700 万円
交換公文締結 / 借款契約調印	1992 年 5 月 / 1992 年 5 月
借款契約条件	金利 3.0%、返済 25 年 (うち据置 7 年) 一般アンタイド
貸付完了	2002 年 9 月
コンサルタント契約	日本インドネシア科学技術フォーラム
事業化調査 (フィージビリティ・ステディ : F/S) 等	91 年 : 国際協力銀行 (JBIC) 事前調査

## 2 . 評価結果

### 2.1 妥当性

#### 2.1.1 審査時点における計画の妥当性

「1.1 背景」に述べたように、東方政策として、日本、韓国等を見習った経済社会開発が掲げられ、当該諸国への留学が推進されていた。また、第 6 次マレーシア計画では、「2020 年までの先進国入りをめざした、科学技術分野を中心とした人材育成」が掲げられ、高等教育就学者数増加がめざされていた。

これらの政策の下、人事院の留学プログラムが実施されていたが、留学生数の増加のために、さらなるプログラムの拡充が求められていた。また、マレーシア国内の高等教育機関整備が進められていたが十分とはいえず、海外留学で補っている状況であった。

本事業は日本の理工系学部への留学プログラムを支援するものであり、上記課題に対応するうえで優先度の高い事業であった。

さらに、日本企業のマレーシア進出が進み、日本に留学経験をもつ技術者への需要も高まっていたことにも、本事業の妥当性が認められる。

#### 2.1.2 評価時点における計画の妥当性

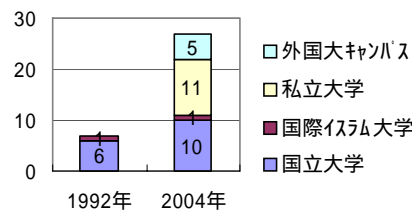
東方政策は継続中である。また、長期経済開発計画 (OPP3) (2001 ~ 10 年) および第 8 次マレーシア計画 (2000 ~ 05 年) が、「知識集約的経済に向けた、科学技術分野および研究開発分野での高度な人材の育成」を掲げている<sup>1</sup>。

<sup>1</sup> マレーシアにおける高等教育就学者数は、1995 年に約 15 万人だったのが 2000 年に約 32 万人と、

これらの実現に向け、人事院による日本への留学プログラムおよび本事業の後続案件である HELP (2)は継続している<sup>2</sup>。国内高等教育機関の拡充については、法整備等によって国立大学の増加、私立大学開設、外国大学（オーストラリア、英国等）のキャンパス設置等が進んだ（図 1）結果、海外留学自体の必要性は審査時と比較して薄れているが、第 8 次マレーシア計画では、新たな技術や国内で不十分な分野等、引き続き海外への留学を進めることが謳われており、かつ、東方政策の下での留学プログラムに対応する意味で、引き続き優先度の高い事業であったといえる。

また、マレーシア国内の日系企業数は近年伸び悩みつつも 03 年の時点で 1,300 社以上存在していることや、幾つかの大手地元企業に日本企業との業務・資本提携がみられることから、日本語のコミュニケーション能力を持ったマレーシア人技術者への需要も引き続き高いと考えられる。

図 1 マレーシア国内の  
大学数の推移



出所：JBIC 資料等より作成

## 2.2 効率性

アウトプット、期間、事業費いずれも、おおむね審査時計画通りまたは計画以上の達成状況であったため、本事業実施の効率性は高いと判断できる。

### 2.2.1 アウトプット

審査時点で計画されていたアウトプットは以下のとおりである。

- (1) 合計 240 人の高等学校修了者に対する、日本留学前の予備教育の実施：  
マレーシア国内における、2 年 5 カ月間の語学および基礎科目の研修。
- (2) 上記予備教育修了者計 240 人に対する、日本の理工系学部への留学プログラムの実施：4 年間の留学に対する、原則 75% 給与、25% 貸与の奨学金の供与。
- (3) コンサルティング・サービス：予備教育プログラムのデザイン、学生に対する情報提供・カウンセリング、各種留学手続き指導・支援、留学中のモニタリング、留学後の就職指導等。

なお、円借款対象は、予備教育・留学関連費用およびコンサルティング・サービス費用等であった。

上記に対し、実績は以下のとおりであった。

- (1) 予備教育プログラム：第 1 期から第 5 期にわたり計 343 人を受け入れ、クア

2 倍以上に増加した。うち、大学学部レベルにおける科学技術分野専攻者の割合は 1995 年の 40.7% から、2003 年には 56.6% へと向上している。

<sup>2</sup> 人事院の日本留学プログラムは、1998 年は日本の無償資金協力、1999 年からは円借款（「東方政策」。HELP (2)と平行し、2008 年までの予定で現在実施中）による支援を得ている。

ラルンプール市郊外のバンギにある YPM (実施機関) 所有のカレッジの施設にて実施された。各期あたりの予備教育期間は審査時計画より短縮され、5月入学、翌年12月卒業の実質1年7カ月であった。順調な事業実施に鑑み、需要に応じて受入れ人数が拡大された。なお、成績不良等の理由で、予備教育段階で計33人が中途退学した。

(2) 大学留学プログラム：第1期から第5期にわたる計310人が予備教育を修了し、全員が各大学の入学試験<sup>3</sup>に合格して留学した(表1)。

表1 予備教育および大学入学者数・卒業者数

期	大学 入学年	予備教育プログラム			大学留学プログラム					
		当初 計画	入学者	修了者	大学入学者			卒業者		
					計	私立大	国立大	計	規定年数	留年
1	1995	60	60	58	58	35	23	54	51	3
2	1996	80	91	76	76	35	41	67	59	8
3	1997	100	97	94	94	56	38	86	77	9
4	1998		41	42	42	31	11	38	31	7
5	1999		54	40	40	34	6	34	28	6
合計		240	343	310	310	191	119	279	246	33

出所：実施機関資料より作成。

受験者全員合格の促進要因として、予備教育プログラムへの入学に高い選抜基準<sup>4</sup>を設け、優秀な学生を受け入れたこと、理工系学部への入学に的を絞った、実践的なカリキュラムを開発・実践したこと<sup>5</sup>、予備教育プログラム教員の派遣元である日本の私立大学がコンサルタントに協力し、他大学に対する本事業留学生受け入れの呼びかけ、入学試験日の調整等の働きかけを積極的に行ったこと、等が挙げられる。特に上記の結果、大学入試に先立ち受験した私費留学生統一試験および日本語能力試験では、本事業予備教育学生は優秀な成績を残している<sup>6</sup>。

<sup>3</sup> 本事業での留学生は一般の私費留学生と同様、私費留学生統一試験および日本語能力試験(いずれも日本の機関(2004年度から独立行政法人日本学生支援機構)が外国人留学生や日本語学習者に対して実施する試験。現在、私費留学生向けには、これら二つの試験は日本留学試験として統合されている)にて一定の成績を残した後に、希望の国立または私立大学の入学試験を受験し合格する必要があった。なお、人事院の留学プログラムでは、学生は日本政府国費留学生に準じ、文部省(当時)の試験を受験後国立大学に配置される。

<sup>4</sup> 本事業の予備教育入学資格は、全国統一の高等学校修了資格(SPM)試験において全体成績グレード1、現代数学90点以上等を要求しており、これを満たすSPM受験者は上位5%程度である。

<sup>5</sup> 予備教育における日本語および理数科の日本人教師は、それぞれ特定の協力大学(日本の私立大学)より派遣されていた。予備教育カリキュラムは、日本人教員、マレーシア人教員(人事院留学プログラム等による日本留学経験者)とコンサルタントによって策定された。授業時間は、予備教育期間の総授業時間数は1,540時間であり、週あたりでは、1年次が週39時間、2年次が週40時間となっている。授業内容は、理数科目は日本の教科書、参考書や大学受験の過去問題を用いた実践的なものであった。今回現地調査にて面談した本事業卒業生7人全員が、予備教育プログラムは非常に厳しかったとしながらも、教師の熱意と継続的な授業内容の改善を高く評価している。また、同時に行われた受益者調査によると、有効回答89人中38人が、本事業の留学プログラムに応募した理由を、「予備教育が他より優れていたこと」と答えている。

<sup>6</sup> 本事業学生の私費留学生統一試験平均点は、全受験者平均を大きく上回る。また、日本語能力試験一級の本事業学生平均点は、漢字圏受験者や長期間の学習者も含めた全受験者平均点(正答率

### 2.2.2 期間

審査時に計画された、第 1 期から第 3 期までの予備教育・大学留学プログラムは、当初計画通り 1992 年 5 月～02 年 3 月の期間にて実施された。上述した受け入れ人数の拡大（第 4 期、第 5 期派遣）に伴い、事業完了は第 5 期生で留年した学生<sup>7</sup>が卒業した 04 年 3 月となった。なお、第 5 期生が 4 年次在学中の 02 年 9 月に貸付実行期限が到来したため、その後第 5 期生が卒業する 03 年 3 月までは円借款資金（期限内に前払い）にて、またそれ以降はマレーシア政府の資金にて、事業が継続された。

### 2.2.3 事業費

当初計画より 100 人近く多い留学生を派遣したにもかかわらず、円換算の総事業費は 62 億 200 万円と、審査時計画の 63 億 7,900 万円を下回った。事業費減少の主な理由は、インフレ率が審査時の想定を下回ったことである。

## 2.3 有効性

留学生は日本の大学より順調に学位を取得し、その多くがマレーシアに帰国し技術者として就職したことで、事業目的である「技術者の育成」は達成された。よって、本事業の有効性は高いと判断できる。

### 2.3.1 留学生の学位取得状況

上記表 1 に示したように、留学生 310 人中 279 人が学位を取得した。その全員が理工系学部より学位を取得しており、専攻分野の内訳は、93 人が電気・電子工学、82 人が機械工学、その他はコンピュータ、情報科学等が多い。個々の学生の学業成績は入手できなかったが、246 人は規定の 4 年で卒業していること、またほとんどの学生は規定以上の単位を取得していることから、学業遂行状況は問題ないとみられる。

順調な学位取得を促進した要因としては、「2.2.1 アウトプット」にて述べた諸要因が留学中の授業の理解を促したことに加え、コンサルタントおよび受け入れ大学による留学生へのきめ細やかな支援が適切に行われたことが指摘できる<sup>8</sup>。

学位を取得できなかった学生の内訳は、4 人が健康上の理由による中退、27 人が成績不良により規定年数内に卒業の見込みが立たないこと等による奨学金打ち切りである。実施機関によると、後者のうち 2 人は、現在もなお自費にて日本留学を継続しているとのことである。

---

60%相当)に迫るものであった。

<sup>7</sup> 実施機関の規定で、1 年間までの留年については、奨学金が給付された。

<sup>8</sup> 今回面談を行った本事業卒業生（計 7 人）の多くが、留学中の学業面の問題は担当教官に、生活面はコンサルタントに随時相談し解決していたと話していた。特に、学生窓口となっていたコンサルタントが親身に相談にのってくれたとのコメントが多く聞かれた。

### 2.3.2 留学生の卒業後の進路

本事業留学生の卒業後の進路は、実施機関等の調査により 279 人中 243 人につき判明している（図 2）。201 人が製造業、電気通信、IT 産業等を中心とした民間企業に就職しており、うち 162 人（進路判明者の約 67%）が日系企業への就職である<sup>9</sup>。民間企業以外の進路は、教員 3 人、大学院進学 37 人<sup>10</sup>等である。

また、現在職種が判明している卒業生 125 人のうち 94 人（約 75%）が技術職（技術者、研究開発技術者、システムエンジニア（SE）等<sup>11</sup>）に就いており、うち日系企業の技術職は 77 人であった（図 3）。

日系企業への就職者は、ほぼ全員が、卒業前に複数の企業より内定を獲得している。これは、日系企業からの高需要（「2.1 妥当性」参照）や、日本にて毎年開催されている、マレーシア人留学生向けの就職セミナーへの参加等が貢献していると考えられる。

大学院への進学者が多いが、これはマレーシア政府並びに実施機関の「修士号・博士号取得を促し、研究開発に携わる技術者を増加させる」という意向にも沿っており、かつ、事業目的や上位目的に貢献するものである。現時点では、技術者として勤務する卒業生のほとんどは生産部門に所属しているが、大学院進学により、将来は研究開発部門所属の比率が高まることや、進学後に大学の理工学部の教員となり、より多くの理工系人材育成の輩出に資すること等が期待される。

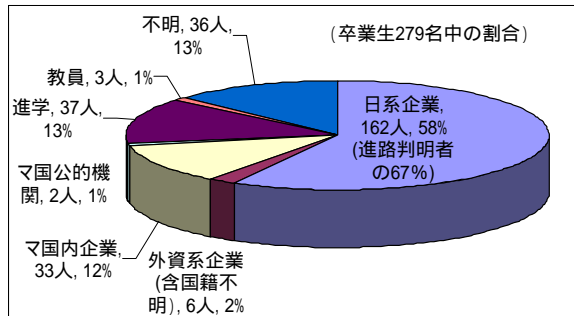
なお、マレーシアでは、同国政府が外国の大学の卒業資格の認定を行っているが、本事業開始当初留学生を受け入れた私立大学理工学部のほとんどが正式な認定を受けていなかった。しかしながらその後、関係者間で調整が進み、2004 年 11 月、本事業および後続案件協力校 13 校について認定がなされた。

<sup>9</sup> 日系企業就職者 162 人には、一度でも日系企業に就職したとの記録がある卒業生をすべて含めている。なお受益者調査回答（総回答数 92）によれば、このうち、現在までに少なくとも 15 人がマレーシア企業もしくは政府の研究・教育機関に、19 人が日系以外の外資系企業に、それぞれ転職している。

<sup>10</sup> 実施機関資料によると、53 人が学部卒業後大学院に進学している。本報告書では、現時点で大学院修了後の就職先が判明している卒業生は、就職に含めている。

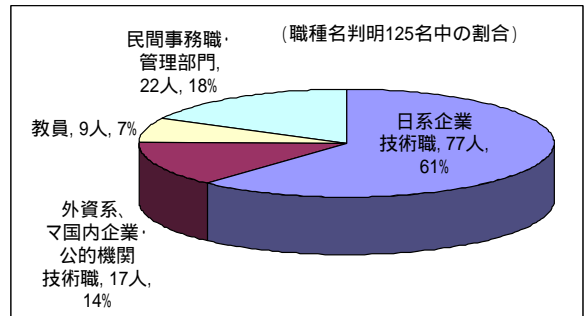
<sup>11</sup> 技術者 64 人、研究開発技術者 6 人、システムエンジニア（SE）4 人。

図 2：本事業卒業生の進路



注：一度でも日系企業に就職した卒業生は日系企業に含めている。  
マ国公的機関は教員を除く。  
出所：実施機関資料および受益者調査

図 3：就職者の職種



注：教員の人数が図 2 より多いのは、日系企業に就職後教員に転職した卒業生を含めているため（日系企業就職時の職名は不明）。  
出所：実施機関資料および受益者調査

## 2.4 インパクト

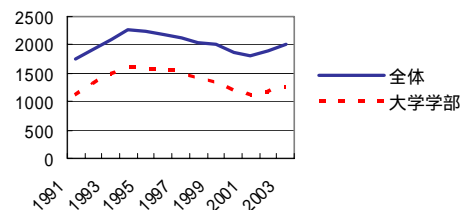
本事業の上位目的は、「東方政策実施の促進」および同国における「科学技術の普及」と整理される。本事業はこのいずれにも貢献していることが認められる。

### 2.4.1 東方政策実施の促進

#### (1) マレーシアから日本への留学生の増加

マレーシアから日本への留学生数（高等専門学校、大学学部、大学院）は、1990年代は2,000人前後で推移しており、うち大学学部レベルへの留学生数は1,400人前後である（図 4。いずれも毎年5月1日時点での在籍者数）<sup>12</sup>。本事業が実施された90年代後半は留学生数が減少しているが、これは同期間にマレーシアを襲ったアジア経済危機の影響によると考えられている。本事業はそのような状況のなか、95～99年の間に公的な奨学金による日本留学の機会を310人分提供したことになり、さらなる留学生数の落ち込みを回避したと考えられる<sup>13</sup>。

図 4 マレーシアから日本への留学生数の推移（高等専門学校以上）



出所：文部科学省資料より作成。

<sup>12</sup> 留学生のうち、学部レベルで年間100人前後は日本の文部科学省国費留学生。それ以外は、本事業および人事院プログラムによるマレーシア政府公費留学生並びに一般の私費留学生。

<sup>13</sup> この時期、人事院の留学プログラムも資金不足から実施が困難となったが、円借款による支援を得て継続され（脚注2参照）上記5年間で大学学部レベルに計683人が派遣された。なお人事院留学生数は、高等専門学校（高専）生、大学院生、大学生、日本語教師、民間企業就労者を含めた総数は1984年の開始から2003年までの累計で6,912人、大学学部のみでは2,099人。



## (2)日本の技術・文化、労働倫理、経営システムの習得

マレーシアの外部有識者に受益者調査<sup>14</sup>を行ったところ、回答者 12 人全員より、東方政策の下での日本への留学により、日本の技術や文化を学ぶことは重要であるとの回答があった。また、「マレーシアが東方政策から学んだ最も重要な事柄は何か」との質問に対しては、12 人中 4 人が「労働倫理」、4 人が「経営システム」を挙げている。卒業生への受益者調査においても、「日本に留学したこと」の最も大きな便益は何か」との質問に対し、最も多かった回答は「日本の文化・言語を経験・習得したこと」(86 人中 22 人)であった。

一方、実施機関からは、学生が日本の労働倫理を学ぶうえで有効なインターンシップの機会が不足している点が指摘された。図 2 で示したとおり、本事業の卒業生の 6 割近く(進路が判明している卒業生の約 7 割)は日系企業に就職し、就職後にこれらを習得する機会を得ている。

### 2.4.2 マレーシアにおける科学技術の普及

図 3 に示したように、職種が判明している卒業生の 8 割以上は科学技術分野の業務(教員を含む)に従事している。受益者調査に回答した卒業生のうち、「現在職に就いている」と回答した 71 人<sup>15</sup>(全員がマレーシア国内にて勤務)に業務内容を聞いたところ、表 2 のような回答を得ており、卒業生がマレーシアの科学技術促進の一端を担っていることがうかがえる。また、職に就いている卒業生回答者のうち、有効回答 70 人の約 52%が「留学で得た知識・技術は現在の職場で有用」と答えている<sup>16</sup>。

図 5 コンピュータシステム会社にて勤務中の本事業卒業生



<sup>14</sup> 本評価では、本事業の卒業生、本事業留学生が留学後に就職した在マレーシア企業、政府関係者、民間セクター幹部、研究者等のマレーシアの外部有識者に対して受益者調査を行い、卒業生 92 人(アンケート送付 243 人中)、企業 9 社(同 44 社中)、有識者 12 人(同 53 人中)から回答を得た。

<sup>15</sup> 71 人中、69 人は被雇用者、2 人は自営。それ以外の卒業生回答者 21 人は大学院等に在学中。

<sup>16</sup> 「普通」(24%)、「あまり有用ではない」(20%)といった回答も多かった。その背景としては、一般に日本の大学の学部レベルでは、留学生であるかどうかを問わず、基礎的な理論の習得に主眼が置かれていることが多く、企業で実践されているような応用技術を直接学ぶ機会は少ないことが考えられる。



表 2 本事業卒業生の現在の業務内容（受益者調査自由回答より抜粋）

肩書	主な業務	肩書	主な業務
技術者 (生産部門)  (電気・電子技術者、機械技術者、品質管理技術者含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産技術開発、生産過程開発・改良・経費削減</li> <li>生産機械の据付・調整</li> <li>製品品質管理</li> <li>顧客の苦情の分析</li> <li>技術仕様書作成</li> <li>機械・部品の設計・開発</li> <li>製品情報管理システムの管理</li> <li>日本本社で開発された新製品へ対応</li> <li>プロジェクト管理（入札等）</li> </ul>	研究開発技術者	<ul style="list-style-type: none"> <li>新製品の設計（design）</li> <li>日本からマレーシアへの技術移転</li> </ul>
		システムエンジニア（SE）	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトウェアの設計・開発</li> <li>システムの運用保守（maintenance and operation）</li> <li>技術相談窓口での顧客対応</li> <li>プロジェクト管理</li> </ul>
		設計者	<ul style="list-style-type: none"> <li>設計、製図、プロジェクト管理</li> </ul>
		管理者・管理者補佐	<ul style="list-style-type: none"> <li>データ解析</li> <li>プロジェクト管理</li> </ul>
		教員	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育活動（teaching）</li> </ul>

受益者調査では、本事業卒業生の多くが勤める日系企業に対してもアンケートおよび面談調査を行った<sup>17</sup>。面談調査によると、本事業卒業生の強みは、日本の大学で学んだ知識・技術に基づいて、日本語で書かれた技術文書（仕様書、マニュアル等）に対応でき、日本文化を理解して日本人スタッフと円滑なコミュニケーションが取れること<sup>18</sup>であり、卒業生は、日本の本社がマレーシアに新たな技術を導入する際の担い手として活躍しているとのことであった。受益者調査に回答した7社のうち6社も、本事業卒業生の働きぶりを「期待どおり」または「期待以上」と評価している<sup>19</sup>。

## 2.5 持続性

留学生借款事業の持続性を判断する視点としては、一義的には「本事業卒業生による事業効果の継続性」が考えられるが、以下ではこれに加えて留学生事業自体の継続性に着目し、「実施機関による留学生事業の継続性」および「日本留学へのニーズの継続性」を検討した。その結果、およびについては高い持続性が見込まれ、については若干の懸念はあるものの重大な問題はみられないという結論に達した。

<sup>17</sup> 就職先企業に対する調査では、本事業留学生の就職先9企業からアンケート回答を得、また4企業（コンピュータシステム開発、自動車部品メーカー、電子部品メーカー2社）を訪問して人事担当者等に意見を聞いた。

<sup>18</sup> 面談したコンピュータシステム開発会社の代表は、「日本留学生が会話のみでなく、仕事に必要なレベルの読み書きが十分できることに驚いた」と話していた。また、電子部品メーカーの人事担当者は、「日系企業の技術者としては、単に日本語が読み書きできるだけでは業務遂行できず、技術的な内容を理解できる知識・能力が必要であり、本事業留学生はこの点を満たしている」と指摘した。

<sup>19</sup> 日系企業からは、企業独自の技術は就職後に習得するものである、また、研究開発（R&D）部門は学部・院卒にはこだわらず技術者のポテンシャルを評価し採用するといった意見があった。

### 2.5.1 本事業留学生による事業効果の継続性

受益者調査によると、現在職に就いている卒業生のうち、有効回答 69 人中 47 人が「現在の業務内容（生産技術開発、システム開発等）に満足している」と答えており、技術者として引き続き活躍していくことが期待できる。受益者調査回答者 92 人中 32 人が、日本から帰国してから現在までの間に 1 回以上の離転職を経験している<sup>20</sup>が、再就職先は全員がマレーシア国内の日系企業を中心とする民間企業で、職種も再び技術職が選ばれている。また、仕事を経験した後に日本やマレーシアの大学院へ進学し、研究を継続するものや、卒業後マレーシアに戻り再就職するといったケースもある。実施機関も、帰国者に対してマレーシア国内での就業を促すセミナー（「マレーシアへの帰国」プログラム）等を実施している。したがって、就職先の変更はあっても、本事業卒業生は今後も、同国における科学技術の普及を担っていくことが見込まれる<sup>21</sup>。

なお、人事院留学プログラムによる日本留学生の間には、「東方政策同窓会」が組織されており、卒業後 10～20 年経った同窓生が中心となり、卒業生のネットワーク化をいっそう進め、就職・起業・取引等の機会を高めるような動きがみられる<sup>22</sup>。本事業留学生にも同同窓会への参加が呼びかけられているが、卒業後間もないため、同窓会を通じたネットワーク化の動きはまだみられない。

### 2.5.2 実施機関による留学生事業の継続性

#### 2.5.2.1 技術

実施機関である YPM は、本事業以外にも欧米の大学と提携した留学プログラムを手がけていること、また現在実施中の HELP (2)を含め、10 年以上日本留学プログラムを実施してきていることから、特に技術的問題は見当たらない。

#### 2.5.2.2 体制

「2.5.2.1 技術」と同様の理由で、留学生事業実施における組織制度面も特に問題はない。卒業生の追跡調査も今後拡充予定である。

予備教育施設に関しては、本事業を実施するうえでは適当であった。ただし、実施中の HELP (2)では、マレーシア政府の留学にかかわる経費節減の方針から、大学課程の最初の一部をマレーシア国内にて履修した後に日本の大学に編入するという「ツィニングプログラム」<sup>23</sup>を導入しており、大学レベルの教育をマレーシ

<sup>20</sup> 離職理由は進学、勤務環境への不満、給与への不満等。日本と比較し、マレーシア社会は、一般に離転職率が高い。

<sup>21</sup> 年功序列を基本とする日本企業では、10 年以上勤続するなど長期間一社にとどまらなければ、管理職（新技術導入等に関し意思決定できる立場）にまで昇進することは困難であるとの指摘も、実施機関および複数の面談先企業よりあった。

<sup>22</sup> JBIC クアラルンプール事務所も、独立して事業を営む東方政策同窓生に対して可能な限り支援を行っている。

<sup>23</sup> マレーシア国内での高等教育機会の拡充と留学にかかわる経費節減の政府方針の下、日本以外の

ア国内で行うためには、より施設を拡充する必要があった。

なお、本事業実施中に JBIC 中間監理調査にて、テレビ会議システム等を利用した日本からの遠隔授業の導入が提言されたが、これは HELP (2)にて実現し、日本の大学の授業をマレーシアにて聴講することが可能となった<sup>24</sup>。

### 2.5.2.3 財務

YPM は政府出資（企業家開発省傘下）の独立採算機関であり、近年の収支は黒字を計上しているものの、利益幅は年により変動がある。上述のとおり、HELP (2)（2009 年に最終期学生が大学卒業予定）の実施により、当面はマレーシア政府による予算配置が見込まれ<sup>25</sup>、問題はない。

02 年に、人事院の留学プログラムに倣い、本事業の奨学金も 100% 給与とし、卒業生の返済義務を消滅させる方針が YPM と財務省の間で合意された。YPM では、同合意が政府内で承認され次第、すでに一部返済された奨学金を卒業生に返金するとしている。

図 6 後続案件の現地講師を務めている本事業卒業生（左側）  
（YPM カレッジの実験室）



図 7 HELP 中間監理調査にて提言された遠隔授業  
（HELP (2)でのデモ）



### 2.5.3 日本留学へのニーズの継続性

「2.4 インパクト」にて述べたように、依然として 2,000 人前後のマレーシア人が日本の高等教育機関にて学んでいる。また、現在実施中の HELP (2)への入学希望者は第 1 期に約 400 人、第 2 期に約 1,000 人（いずれも定員 60 人）と非常に多い。よって、日本留学へのニーズは引き続き存在しているとみられる。これには、マレーシア人事院や国際交流基金クアラルンプール事務所による高校への働きかけ（日本語教育の促進や日本留学の広報活動等）も貢献していると思われる。

---

海外留学プログラムでも導入されている。

<sup>24</sup> 遠隔授業は、学生の日本滞在期間を短縮し経費節減につながると同時に、長期間マレーシアに滞在するのが困難な専門科目教官の授業をマレーシアにて履修でき、同国内の教育水準を日本と同等に引き上げるという利点がある。現在は、インターネット通信速度の制限から、ビデオ録画した授業をダウンロードして再生するという録画再生方式が主に取られている。担当教官によると、今後、リアルタイムでの遠隔授業を本格的に実現するためには、高速回線の設置をはじめとした施設面の整備拡充が必要とのことであった。

<sup>25</sup> HELP 実施のための資金は、マレーシア財務省から YPM には補助金として供与される。

### 3. フィードバック事項

#### 3.1 教訓

本事業の留学プログラムの成功には、奨学金の供与のみではなく、実施機関がコンサルタントを通して準備、派遣（受け入れ）、モニタリングをマレーシア国内および日本の双方においてきめ細かく行い、日本の受け入れ大学もこれに積極的に協力したことが貢献した。よって、今後の類似事業で質の高い人材を育成するためには、実施機関・受け入れ大学の協力・連携体制の構築と、きめ細かい対応を支援するコンサルティング・サービスを組み入れることが効果的である。

#### 3.2 提言

##### < 対実施機関 >

3.2.1 卒業生の追跡調査を促進して本事業の効果を継続的に把握することにより、マレーシア政府および国民への説明責任(アカウンタビリティ)の確保とともに、今後の留学生事業の展開に向け教訓を学習する。

3.2.2 ツイニングプログラムに対応した施設整備により、留学生事業の持続性を向上させる。

3.2.3 卒業生のネットワーク化を、同窓会等を通して支援することにより、卒業生のマレーシア経済・社会への貢献を促進させる。

##### < 対マレーシア人事院 >

3.2.4 日本の私立大学のマレーシア政府による認定プロセスをさらに進めることにより、今後の留学生事業における受け入れ大学の拡大に備え、留学生の卒業後進路の選択肢を拡大する。

## 主要計画 / 実績比較

項 目	計 画	実 績
アウトプット	(1) 留学前の予備教育プログラムの実施 (240人) (2) 日本の理工系学部留学プログラムの実施 (同240人) (3) コンサルティング・サービス(外国人計139M/M、ローカル計33M/M)	(1) 計343人が予備教育プログラム入学 (2) 計310人が日本に留学。 (3) コンサルティング・サービス(外国人計294M/M、ローカル計133M/M)
期間	1992年5月～2002年3月	1992年5月～2004年3月
事業費		
外貨	54億9,300万円	53億1,700万円
内貨	8億8,500万円	8億8,600万円
	(1,900万リキット)	(1,900万リキット)
合計	63億7,900万円	62億200万円
うち円借款分	54億9,300万円	53億1,700万円
換算レート	1リキット = 46.6円 (1992年5月現在)	1リキット = 46.6円 (2004年3月現在)